

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価表）					対象年度		令和5年度			
事業番号	70	事業名	地域学校協働活動事業		担当課		教育総務課			
					予算区分（款-項-目-中事業）		9-1-1-1 地域学校協働活動事業			
			(大事業名) 地域学校協働活動事業		決算書ページ		198	～ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち		事業開始の背景	・地域全体で子どもたちの成長を支えるために、地域と学校が連携・協働する体制づくりを目指し、地域学校協働本部を設立した。 ・長久手小学校区をモデル校として、地域コーディネーターを核とした体制づくりを目指す。			
		政策	3	子どもの健やかな成長を支える環境の整備						
		施策	(2)	安心して子どもが過ごせる場の整備						
	その他	開始年度		R2年度		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可		
		終了予定年度		☐	年度	☒	未定			
		根拠法令等								
		関連計画		教育振興基本計画						
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）				
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)		
		【対象】 ☒ 市民 ☐ 事業者 ☐ 職員 ☐ その他 対象の数： 6,580人 【事業内容】 市内小中学校の児童生徒に地域 人材を活用した子どもたちの学 びの機会を創出する。		【アクションプラン指標】 地域学校協働本部設立数【累 計】 【その他の指標】 本部員の増加、地域と連携した 回数		地域と連携・協働した学びの機 会の増加 (成果指標名) コーディネート数		大 事 業 共 通 地域と学校が連携して、まち全 体で子どもたちの成長を支える ようになる。		

II活動状況（アウトプットの詳細）

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年）※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度
活動指標	1【その他指標】 本部員の数	人	基準値		見込	60	85	90	95	100
			目標値		実績	73				
	2【アクションプラン事業】 地域学校協働本部設立数【累計】	校区	基準値	0	見込	2	2	2	2	2
			目標値	2	実績	1				
	3		基準値		見込					
			目標値		実績					
	4		基準値		見込					
			目標値		実績					
事業開始からの経緯										
長久手小学校区をモデル校とし、地域学校協働本部を令和２年度に設置。										
R5(2023)年度の取組、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由										
令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各事業を中止等にせざるを得ない状況であった。 令和４年度からは、大学生のボランティアと連携して、土曜日に土曜塾を定期開催して、児童の学びの機会を創出した。 しかし、体制づくりが進まず、２校区目の地域学校協働本部の設置には至っていない。										

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標									
		コーディネート数	回	R3 年度		R4 年度		【現状】 R5 年度		R9 年度		R14 年度	
				－		－		14		20		30	
		成果達成状況					指標目標値の根拠						
		C	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					地域学校協働本部が地域と連携した回数					
	評価の理由、分析												
	・宿題教室や土曜塾を実施したが参加児童が少なかったため、事業内容を見直す必要があった。そのため、成果指標も見直した。												
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由									
		B	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		・ 地域コーディネーターを核として、新たな地域人材の発掘を積極的に行い、学校と地域の協働を活性化する。 ・ 令和6年度中に2校区目の地域学校協働本部設立を目指す。								
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)											
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度			
1		地域学校協働本部の設置数	☒ 拡充 ☒ 改善 ☒ 縮小 ☐ 廃止	・ 2校区目の地域学校協働本部の設置を目指す。							R6年度		

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3年間の推移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度			
		B	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算		
			C. 縮小 D. 廃止			4,544	3,178	2,714	3,089	3,036		
		理由			特定財源	合計額						
		地域学校協働本部の設置は当面2校区とするため。				(内 国費)						
						(内 県費)						
						(内 諸収入)						
						(内 その他)						
		積算額			一般財源	4,544	3,178	2,714	3,089	3,036		
		報酬3,045,000円 職員手当等1,172,000円 旅費100,000円 需用費130,000円 役務費86,000円 備品購入費100,000円			R6年度予算の内訳 <細々節名、 予算額、（R5年度予算額）>							
					報酬2,956,000円（2,435,000円） 職員手当等1,172,000円（487,000円） 旅費100,000円（68,000円） 需用費130,000円（130,000円） 役務費86,000円（58,000円） 備品購入費100,000円（0円）							